



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,409	18.9	1,791	△0.1	1,789	△0.1	1,204	△2.4
2023年3月期第3四半期	7,916	19.4	1,793	31.3	1,790	33.2	1,234	36.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,204百万円(△2.4%) 2023年3月期第3四半期 1,234百万円(36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	135.53	134.32
2023年3月期第3四半期	138.72	137.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,359	4,041	39.0
2023年3月期	9,755	3,460	35.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,041百万円 2023年3月期 3,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は45.00円となり、1株当たり年間配当金は80.00円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,460	13.7	2,600	5.5	2,570	4.2	1,730	3.8	97.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、194円66銭であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	8,939,200株	2023年3月期	8,934,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	50,096株	2023年3月期	51,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	8,886,726株	2023年3月期3Q	8,898,584株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント関係等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、プロモーションや人財への戦略投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,409,831千円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1,791,960千円（前年同期比0.1%減）、経常利益は1,789,029千円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,204,421千円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保証関連事業）

売上面では、住居用賃料保証における外部企業や業界団体との連携が奏功し、新規取引が拡大するとともに、出店エリアでの顧客の囲い込み、地域密着営業やニーズへの対応等が進みました。事業用賃料保証は、市場が拡大する中、営業活動も順調に進み、堅調に売上拡大いたしました。

経費面では、事業用賃料保証における認知度の向上を目的としたプロモーションや、給与のベースアップ等による人的資本への戦略投資を計画通り行いました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は9,176,675千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1,788,351千円（前年同期比0.6%減）となりました。

（不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、マンスリーマンション運営収入は堅調に推移いたしました。また、販売用不動産売却による売上も拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は238,624千円（前年同期比55.1%増）、営業利益は3,609千円（前年同期は営業損失6,273千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比603,259千円増加し10,359,172千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加589,466千円、収納代行立替金の増加388,686千円、現金及び預金の増加246,921千円、未収入金の減少376,834千円、未収保証料の減少294,297千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比21,495千円増加し6,317,377千円となりました。これは主に、短期借入金金の増加250,000千円、前受金の増加114,746千円、未払法人税等の減少344,924千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比581,764千円増加し4,041,795千円となりました。これは主に利益剰余金の増加578,887千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント増加し39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しており、2023年5月9日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,061	1,447,982
未収保証料	1,356,312	1,062,015
未収手数料	65,851	72,050
未収入金	578,971	202,137
代位弁済立替金	5,113,651	5,703,117
収納代行立替金	967,667	1,356,353
貯蔵品	15,167	15,252
販売用不動産	27,247	130,511
その他	169,305	258,134
貸倒引当金	△1,810,300	△1,864,700
流動資産合計	7,684,935	8,382,855
固定資産		
有形固定資産	347,171	274,224
無形固定資産	223,931	248,152
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,229,139	1,193,008
その他	632,845	664,216
貸倒引当金	△362,111	△403,284
投資その他の資産合計	1,499,873	1,453,939
固定資産合計	2,070,976	1,976,317
資産合計	9,755,912	10,359,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,260,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
リース債務	42,876	30,806
収納代行未払金	874,390	891,575
未払金	627,504	708,117
未払法人税等	496,465	151,540
前受金	2,354,385	2,469,131
賞与引当金	169,767	87,833
その他	294,996	256,305
流動負債合計	6,127,058	6,111,981
固定負債		
長期借入金	81,652	76,648
リース債務	20,830	7,115
役員退職慰労引当金	4,072	5,865
役員株式給付引当金	-	42,675
資産除去債務	61,566	72,160
その他	701	931
固定負債合計	168,823	205,395
負債合計	6,295,881	6,317,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,557	717,708
資本剰余金	292,557	292,708
利益剰余金	2,585,042	3,163,930
自己株式	△135,009	△132,362
株主資本合計	3,460,147	4,041,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△189
その他の包括利益累計額合計	△117	△189
純資産合計	3,460,030	4,041,795
負債純資産合計	9,755,912	10,359,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,916,094	9,409,831
売上原価	1,852,373	2,378,457
売上総利益	6,063,721	7,031,374
販売費及び一般管理費	4,270,363	5,239,413
営業利益	1,793,357	1,791,960
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	10	10
受取保険金	-	5,056
補助金収入	2,332	510
償却債権取立益	88	1,390
受取補償金	12,907	-
その他	834	5,057
営業外収益合計	16,182	12,038
営業外費用		
支払利息	15,808	11,956
その他	2,812	3,013
営業外費用合計	18,620	14,970
経常利益	1,790,918	1,789,029
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,175	-
特別利益合計	4,175	-
特別損失		
固定資産除却損	748	0
投資有価証券評価損	-	※1 44,630
特別損失合計	748	44,630
税金等調整前四半期純利益	1,794,345	1,744,398
法人税、住民税及び事業税	407,178	503,845
法人税等調整額	152,743	36,131
法人税等合計	559,921	539,976
四半期純利益	1,234,423	1,204,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234,423	1,204,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,234,423	1,204,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△72
その他の包括利益合計	△21	△72
四半期包括利益	1,234,402	1,204,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,402	1,204,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であり、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、49,900株であります。

(保有目的の変更)

当第3四半期連結会計期間において、保有不動産の用途変更が生じたのを契機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「有形固定資産」から「販売用不動産」へ102,735千円（内訳は「建物及び構築物」45,245千円、「土地」56,215千円、「その他」1,275千円）を振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間において、投資その他の資産の「その他」に含まれている当社グループが保有する「投資有価証券」に区分される有価証券1銘柄について、実質価額が著しく下落したことにより減損処理を行ったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,081,422	145,883	1,227,306	—	1,227,306
その他の収益	6,688,788	—	6,688,788	—	6,688,788
外部顧客への売上高	7,770,211	145,883	7,916,094	—	7,916,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,004	8,004	△8,004	—
計	7,770,211	153,888	7,924,099	△8,004	7,916,094
セグメント利益又は損 失(△)	1,799,631	△6,273	1,793,357	—	1,793,357

(注) 1. 売上高の調整額△8,004千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,306,814	233,155	1,539,970	—	1,539,970
その他の収益	7,869,860	—	7,869,860	—	7,869,860
外部顧客への売上高	9,176,675	233,155	9,409,831	—	9,409,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,468	5,468	△5,468	—
計	9,176,675	238,624	9,415,299	△5,468	9,409,831
セグメント利益	1,788,351	3,609	1,791,960	—	1,791,960

(注) 1. 売上高の調整額△5,468千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年2月29日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	8,939,200株
② 今回の分割により増加する株式数	8,939,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	17,878,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	54,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数は2023年12月末時点での数値であり、新株予約権の行使により、株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年2月13日（火曜日）
② 基準日	2024年2月29日（木曜日）
③ 効力発生日	2024年3月1日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円36銭	67円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円66銭	67円16銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日（金曜日）をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 27,200,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 54,400,000株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2024年3月1日(金曜日)

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。